

木更津市人口ビジョン 素案

木更津市

目 次

1. 趣旨	1
2. 人口の動向分析	2
(1) 総人口の推移	2
(2) 出生数や死亡数の推移	5
(3) 転入数や転出数の推移	6
(4) ライフステージから見た市の現状と課題	9
①就職段階における市の現状	9
②結婚段階における市の現状	12
③子育て段階における市の現状	15
④現状を踏まえた市の課題	19
3. 将来人口の推計及び分析	24
(1) 将来人口の推計結果の比較	24
(2) 将来人口の分析	25
4. 人口の将来展望	26
(1) 目指すべき将来の方向	26
(2) 将来人口	26

1. 趣旨

「木更津市人口ビジョン」は、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第10条の規定により、本市の人口について分析を行い、平成54（2042）年（市制施行100周年）を展望する中で、今後、目指すべき将来の方向と将来人口を示し、市民と認識を共有するものです。

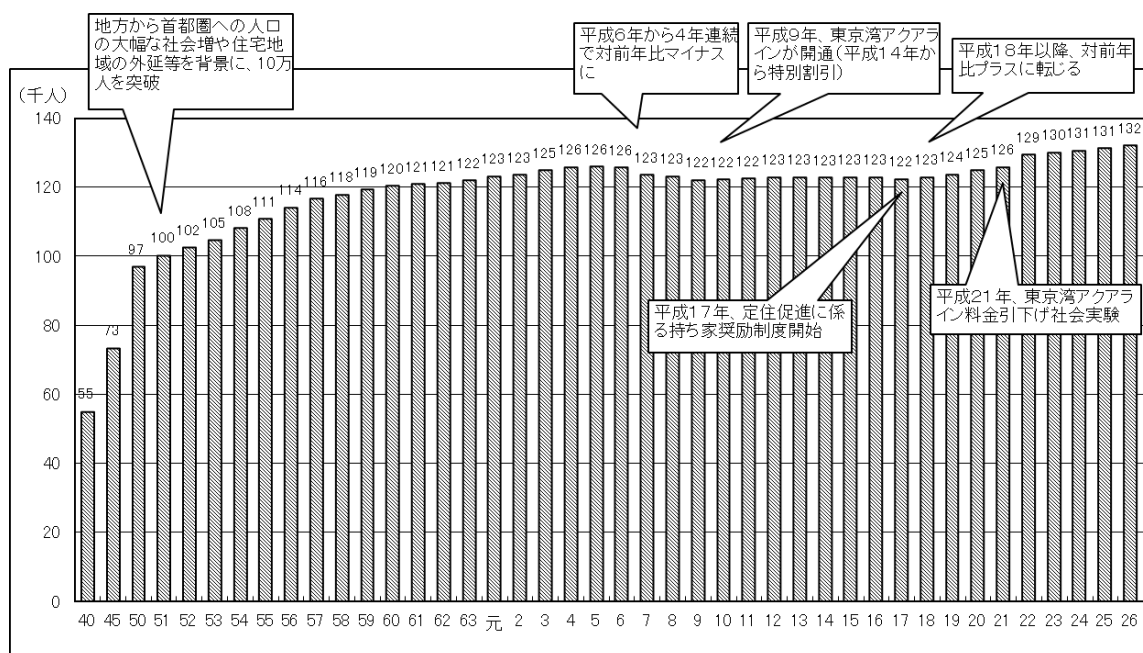
2. 人口の動向分析

(1) 総人口の推移

本市の総人口は、昭和 60 年からの長期にわたり、12 万人前半で推移してきましたが、東京湾アクアライン通行料金の引下げや、その効果である大型商業施設等の相次ぐ出店、土地区画整理事業に伴う住宅地整備の進展などを背景に、平成 18 年以降、人口が年々増え続けています。平成 27 年 10 月現在の人口は 132,974 人で、平成 17 年からの約 10 年間で人口が 8.8% 増加しています。【図表 2-1-1、図表 2-1-2】

県内では、平成 22 年から平成 27 年にかけて人口が増加した自治体が 42 市区中 15 市区ありますが、本市の人口増加率 (4.8%) は、沿線開発が進む流山市 (6.6%増)、印西市 (5.1%増)、千葉市緑区 (5.0%増) に次いで 4 番目の伸びとなっています。【各年 1 月 1 日常住人口】

図表 2-1-1 総人口の推移



出典：木更津市統計書（各年 10 月 1 日現在の常住人口）

図表 2-1-2 総人口の推移（増減数・増減率）

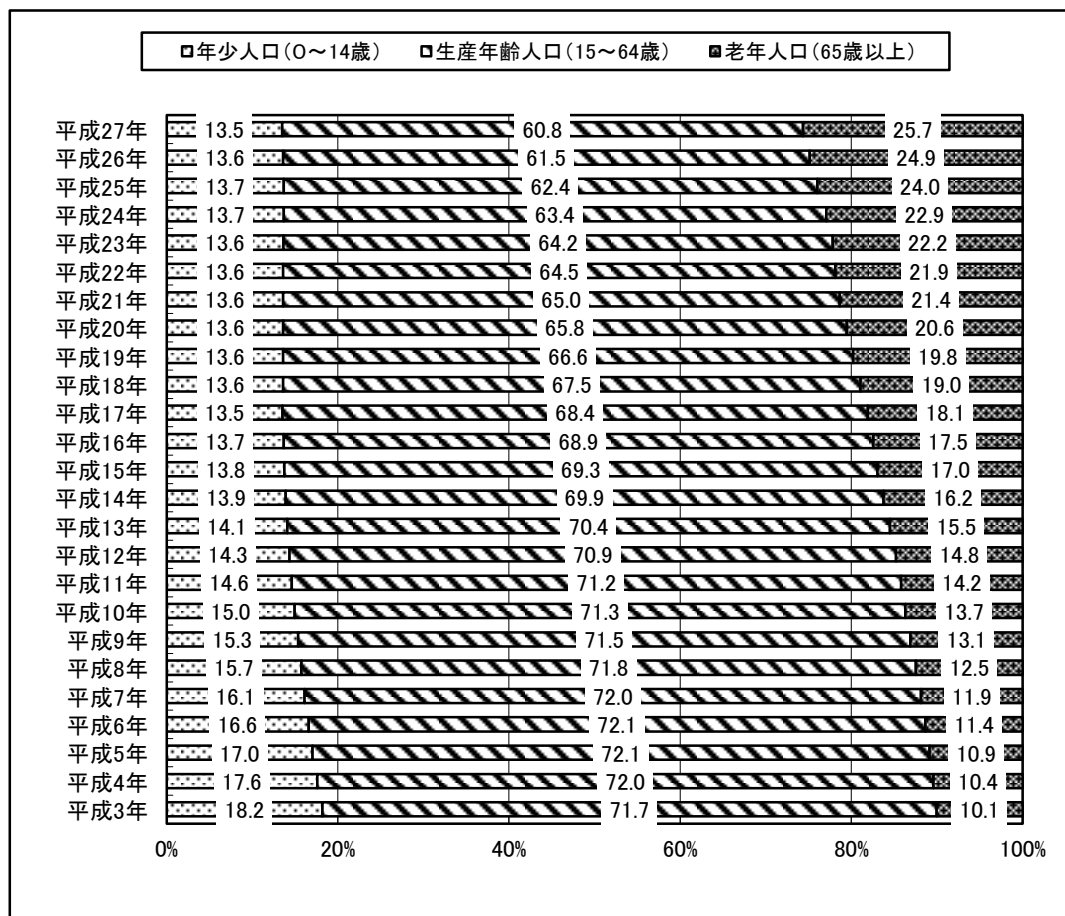
	S50 (1975)	51 (1976)	52 (1977)	53 (1978)	54 (1979)	55 (1980)	56 (1981)	57 (1982)	58 (1983)	59 (1984)	S50-59 増加数(人) 増加率(%)	
実数(人)	96,840	100,132	102,412	104,620	108,065	110,711	114,063	116,493	117,712	119,137	22,297	23.0
増加数(人)		3,292	2,280	2,208	3,445	2,646	3,352	2,430	1,219	1,425		
増加率(%)		3.4	2.3	2.2	3.3	2.4	3.0	2.1	1.0	1.2		
	S60 (1985)	61 (1986)	62 (1987)	63 (1988)	H元 (1989)	2 (1990)	3 (1991)	4 (1992)	5 (1993)	6 (1994)	S60-H6 増加数(人) 増加率(%)	
実数(人)	120,201	120,824	121,103	121,873	123,057	123,433	124,774	125,682	125,792	125,510	5,309	4.4
増加数(人)	1,064	623	279	770	1,184	376	1,341	908	110	▲ 282		
増加率(%)	0.9	0.5	0.2	0.6	1.0	0.3	1.1	0.7	0.1	▲ 0.2		
	H7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)	12 (2000)	13 (2001)	14 (2002)	15 (2003)	16 (2004)	H7-16 増加数(人) 増加率(%)	
実数(人)	123,499	123,037	121,967	122,107	122,354	122,768	122,734	122,630	122,806	122,807	▲ 692	▲ 0.6
増加数(人)	▲ 2,011	▲ 462	▲ 1,070	140	247	414	▲ 34	▲ 104	176	1		
増加率(%)	▲ 1.6	▲ 0.4	▲ 0.9	0.1	0.2	0.3	▲ 0.0	▲ 0.1	0.1	0.0		
	H17 (2005)	18 (2006)	19 (2007)	20 (2008)	21 (2009)	22 (2010)	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	H17-26 増加数(人) 増加率(%)	
実数(人)	122,234	122,745	123,637	124,812	125,751	129,312	129,889	130,512	131,214	131,979	9,745	8.0
増加数(人)	▲ 573	511	892	1,175	939	3,561	577	623	702	765		
増加率(%)	▲ 0.5	0.4	0.7	1.0	0.8	2.8	0.4	0.5	0.5	0.6		

出典：木更津市統計書（各年 10 月 1 日現在の常住人口）

年齢 3 区分別に見た人口構成によると、老年人口（65 歳以上）の割合が、平成 17 年 4 月 1 日の 18.1%（県内市部平均 16.0%）から、平成 27 年 4 月 1 日現在は 25.7%（同 24.4%）へと高まっており、県内市部の中では平均をやや上回る水準となっています。

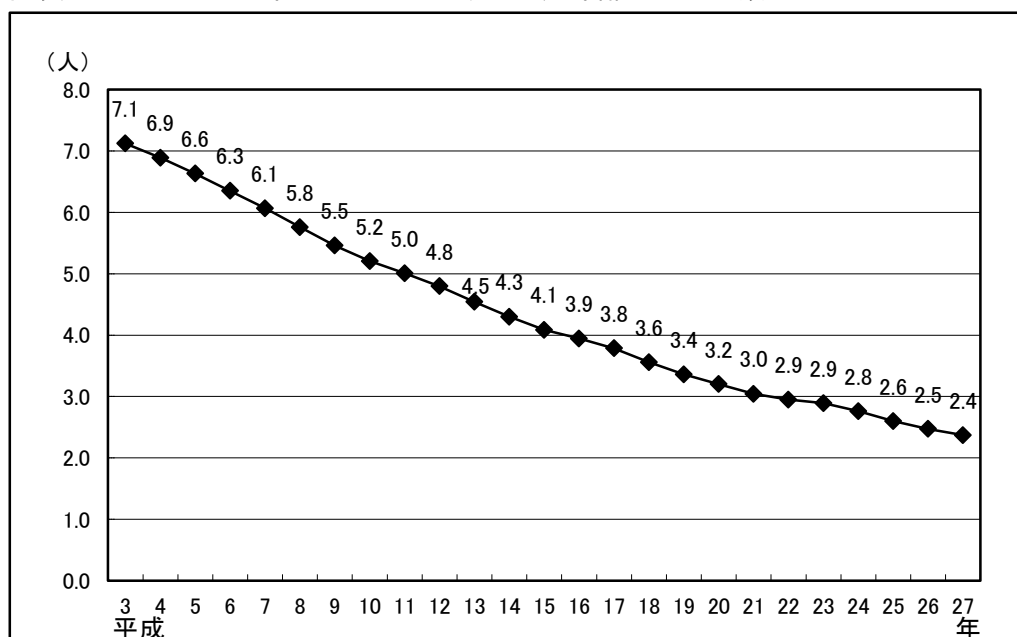
一方、生産年齢人口（15 歳～64 歳）や年少人口（0 歳～14 歳）が占める割合は年々減少しており、このような人口構造の変化は、支え手である生産年齢人口の扶養負担を高めるものとなっています。本市の老年人口当たりの生産年齢人口の規模を見ると、平成 7 年は老年人口 1 人に対して生産年齢人口が 6.1 人であったのに対し、平成 17 年は 3.8 人、平成 27 年は 2.4 人へと大きく減少しています。【図表 2-1-3、図表 2-1-4】

図表 2-1-3 年齢3区分別人口の構成



出典：木更津市「住民基本台帳人口（各年4月1日）」

図表 2-1-4 老年人口1人当たりの生産年齢人口の人数

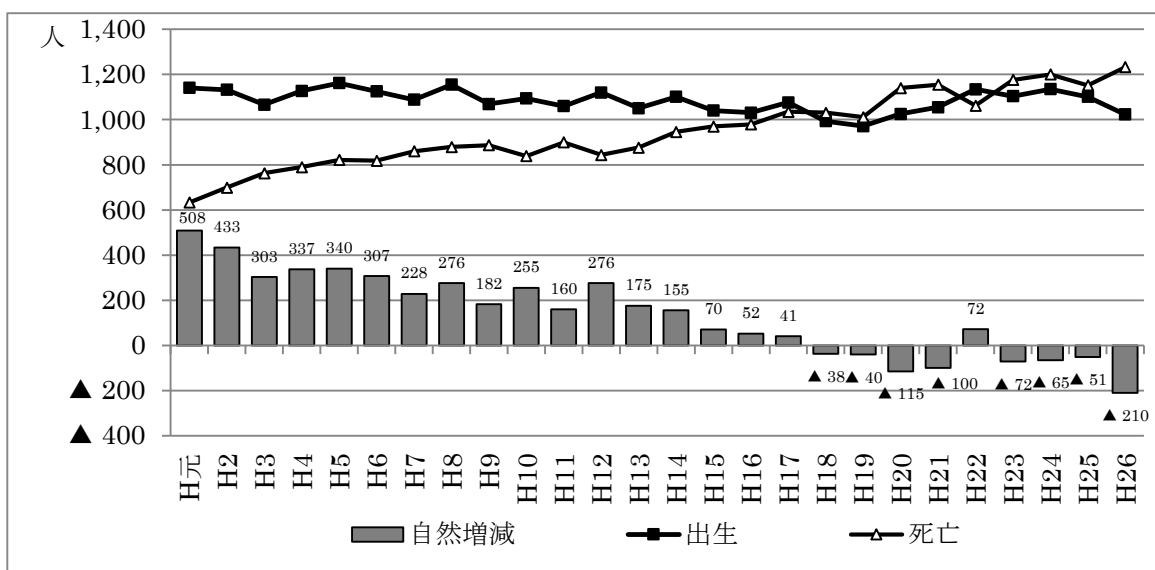


出典：木更津市「住民基本台帳人口（各年4月1日）」

(2) 出生数や死亡数の推移

出生や死亡（自然動態）の推移については、高齢化に伴い各年の死亡数が増える一方、出生数についてはほぼ横ばいが続いていることから、平成 18 年に初めて自然減（出生数 993 人 < 死亡数 1,031 人）となっています。引き続き少子高齢化が進行すれば、自然動態の減少幅が拡大することが見込まれています。【図表 2-2-1】

図表 2-2-1 自然動態の推移



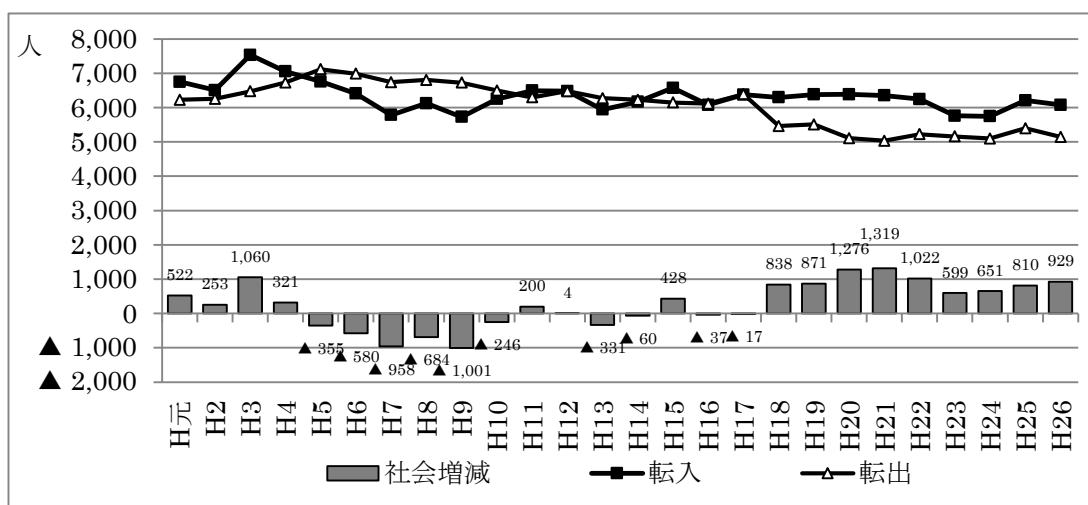
	自然増減	出生	死亡
H元	508	1,141	633
H2	433	1,132	699
H3	303	1,066	763
H4	337	1,127	790
H5	340	1,162	822
H6	307	1,125	818
H7	228	1,088	860
H8	276	1,155	879
H9	182	1,069	887
H10	255	1,094	839
H11	160	1,060	900
H12	276	1,120	844
H13	175	1,051	876
H14	155	1,101	946
H15	70	1,040	970
H16	52	1,031	979
H17	41	1,076	1,035
H18	▲ 38	993	1,031
H19	▲ 40	971	1,011
H20	▲ 115	1,025	1,140
H21	▲ 100	1,055	1,155
H22	72	1,134	1,062
H23	▲ 72	1,104	1,176
H24	▲ 65	1,135	1,200
H25	▲ 51	1,101	1,152
H26	▲ 210	1,023	1,233

出典：木更津市「住民基本台帳人口（1月1日～12月31日）」

(3) 転入数や転出数の推移

転入や転出（社会動態）の推移については、転入数については概ね横ばいであるのに対し、転出数については長期的に逓減傾向にありましたが、平成 18 年以降、転出数が大幅に減少したことで（転出数：平成 17 年 6,429 人、平成 18 年 5,439 人）、社会動態（転入数－転出数）としてもプラスに転じています。このため、本市の人口が年々増え続けている要因としては、交通利便性の向上等に伴う転出抑制による効果が大いと言えます。【図表 2－3－1】

図表 2－3－1 社会動態の推移

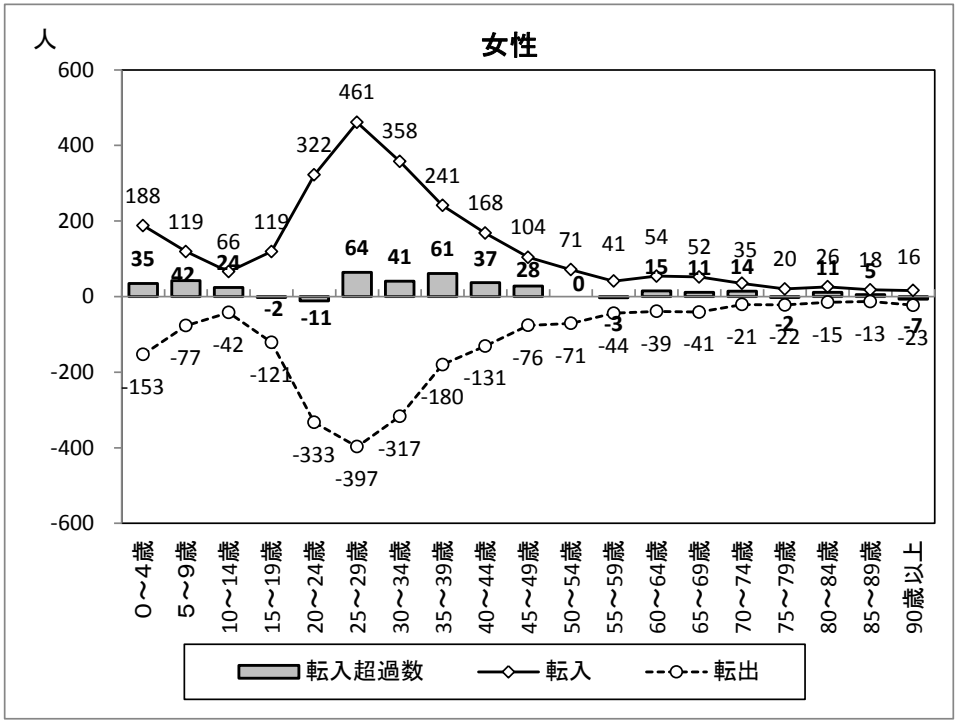
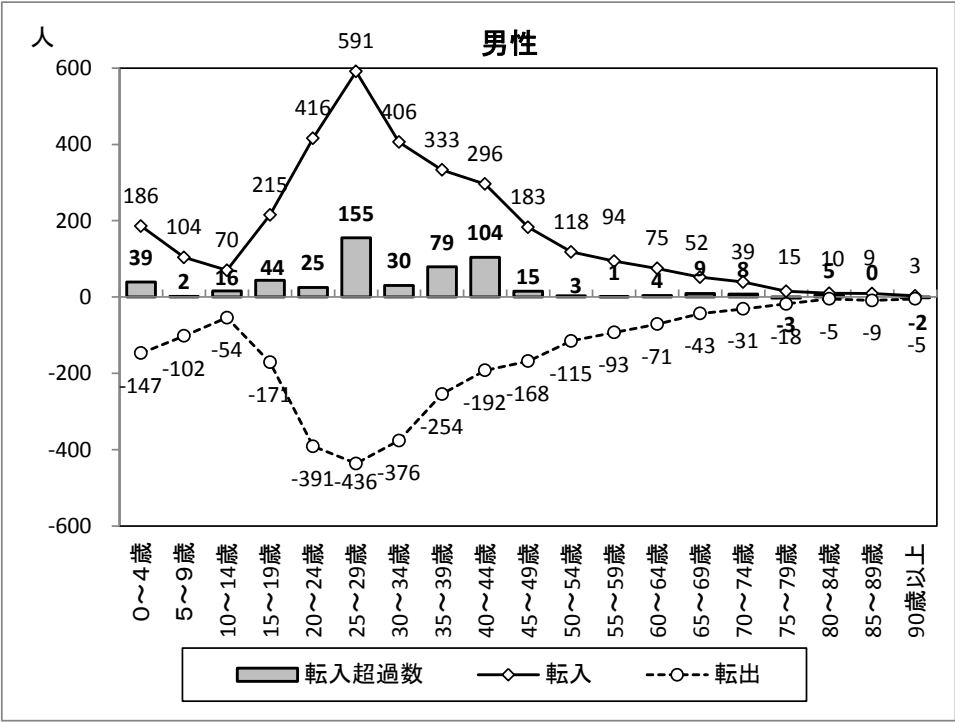


	社会動態												
	社会増	転入						転出					
		計	県内から		県外から		その他	計	県内へ		県外へ		その他
			男	女	男	女			男	女	男	女	
元年	522	6,818	1,591	1,359	2,187	1,496	185	6,307	1,622	1,431	1,972	1,168	114
2年	253	6,406	1,543	1,266	2,064	1,405	128	6,098	1,594	1,449	1,776	1,185	94
3年	1,060	7,601	1,635	1,332	2,553	1,946	135	6,636	1,816	1,547	2,012	1,147	114
4年	321	7,051	1,525	1,268	2,360	1,782	116	6,661	1,755	1,575	1,932	1,365	34
5年	▲ 355	6,807	1,676	1,362	2,092	1,502	175	7,126	1,863	1,716	1,984	1,439	124
6年	▲ 580	6,400	1,609	1,311	2,003	1,365	112	7,017	1,925	1,750	1,952	1,314	76
7年	▲ 958	5,825	1,448	1,325	1,777	1,174	101	6,734	1,891	1,765	1,800	1,243	35
8年	▲ 684	6,033	1,581	1,322	1,794	1,216	120	6,720	1,783	1,588	1,859	1,407	83
9年	▲ 1,001	5,763	1,526	1,324	1,606	1,193	114	6,805	1,826	1,737	1,889	1,313	40
10年	▲ 246	6,228	1,603	1,382	1,843	1,305	95	6,493	1,859	1,506	1,734	1,192	202
11年	200	6,479	1,656	1,454	1,850	1,419	100	6,325	1,621	1,554	1,788	1,242	120
12年	4	6,384	1,599	1,452	1,689	1,516	128	6,445	1,653	1,548	1,821	1,394	29
13年	▲ 331	6,100	1,565	1,390	1,687	1,383	75	6,266	1,609	1,494	1,821	1,304	38
14年	▲ 60	6,117	1,641	1,442	1,700	1,248	86	6,271	1,724	1,459	1,680	1,345	63
15年	428	6,563	1,687	1,496	1,871	1,431	78	6,159	1,580	1,479	1,674	1,379	47
16年	▲ 37	5,986	1,575	1,383	1,652	1,272	104	6,048	1,416	1,373	1,757	1,361	141
17年	▲ 17	6,416	1,609	1,451	1,780	1,464	112	6,429	1,538	1,337	1,894	1,514	146
18年	838	6,361	1,708	1,499	1,779	1,304	71	5,439	1,367	1,256	1,475	1,093	248
19年	871	6,421	1,712	1,484	1,847	1,307	71	5,458	1,294	1,243	1,392	1,025	504
20年	1,276	6,332	1,540	1,408	1,953	1,390	41	5,106	1,292	1,089	1,271	907	547
21年	1,319	6,294	1,634	1,411	1,876	1,302	71	5,096	1,185	1,081	1,274	946	610
22年	1,022	6,307	1,645	1,503	1,758	1,326	75	5,196	1,187	1,066	1,313	1,002	628
23年	599	5,811	1,481	1,335	1,693	1,226	76	5,148	1,190	1,112	1,310	963	573
24年	651	5,716	1,601	1,331	1,596	1,102	86	5,130	1,224	1,110	1,354	942	500
25年	810	6,215	1,531	1,402	1,811	1,356	115	5,400	1,342	1,150	1,602	1,125	181
26年	929	6,034	1,538	1,286	1,774	1,298	138	5,143	1,332	1,173	1,446	1,020	172

出典：木更津市「住民基本台帳人口（1月1日～12月31日）」

男女別・5歳階級別に見た純移動数（転入者数－転出者数）については、転入超過であった平成26年時点では、男女ともに20代後半に転入数、転出数の山があり、その差（転入超過）が大きなプラスとなっています。【図表2-3-2】

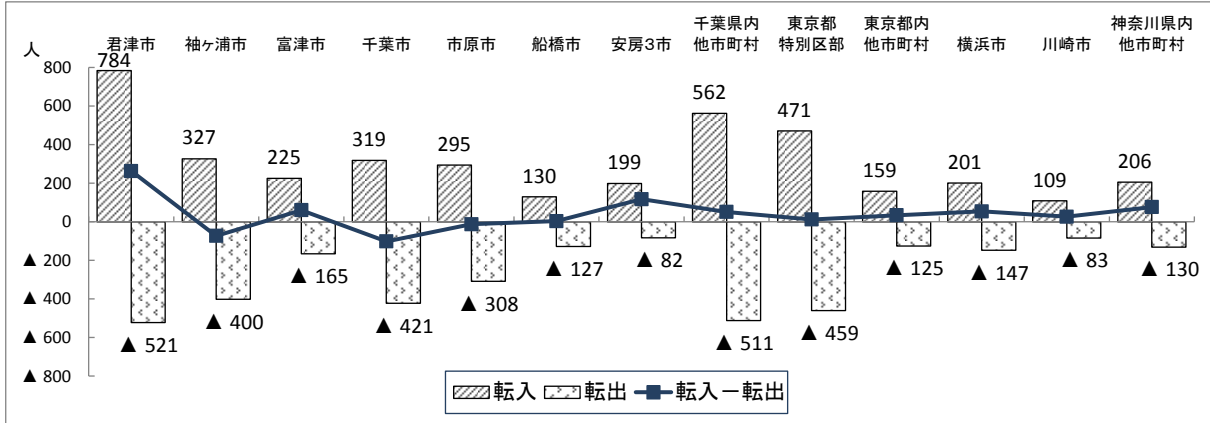
図表2-3-2 5歳階級別の純移動数（平成26年）



出典：木更津市「住民基本台帳人口（1月1日～12月31日）」

転入元・転出先については、隣接する君津市との間で最も社会移動が大きく、平成 26 年時点では転入超過（263 人）となっています。このほか周辺自治体の中では、袖ヶ浦市、千葉市、市原市との間でわずかに転出超過である一方、富津市との間で転入超過となっています。【図表 2－3－3】

図表 2－3－3 転入元・転出先の状況（平成 26 年）



出典：木更津市「住民基本台帳人口（1月1日～12月31日）」

(4) ライフステージから見た市の現状と課題

市民のライフステージ（①就職⇒②結婚⇒③子育て）を踏まえた本市の現状と課題を整理すると、次の通りです。

①就職段階における市の現状

ア) 企業進出に追い風

本市は、東京湾アクアラインや首都圏中央連絡自動車道の整備進展による交通利便性の向上、京浜地区と比較した地価の相対的安さ、基盤整備がなされた産業用地の存在など、企業誘致を行う上での強みを有しています。

また、東京湾アクアラインの通行料金引下げは、本市の企業活動に与える影響も大きく、これまで商業施設等の相次ぐ開業や、産業道路としての活用促進につながってきました。

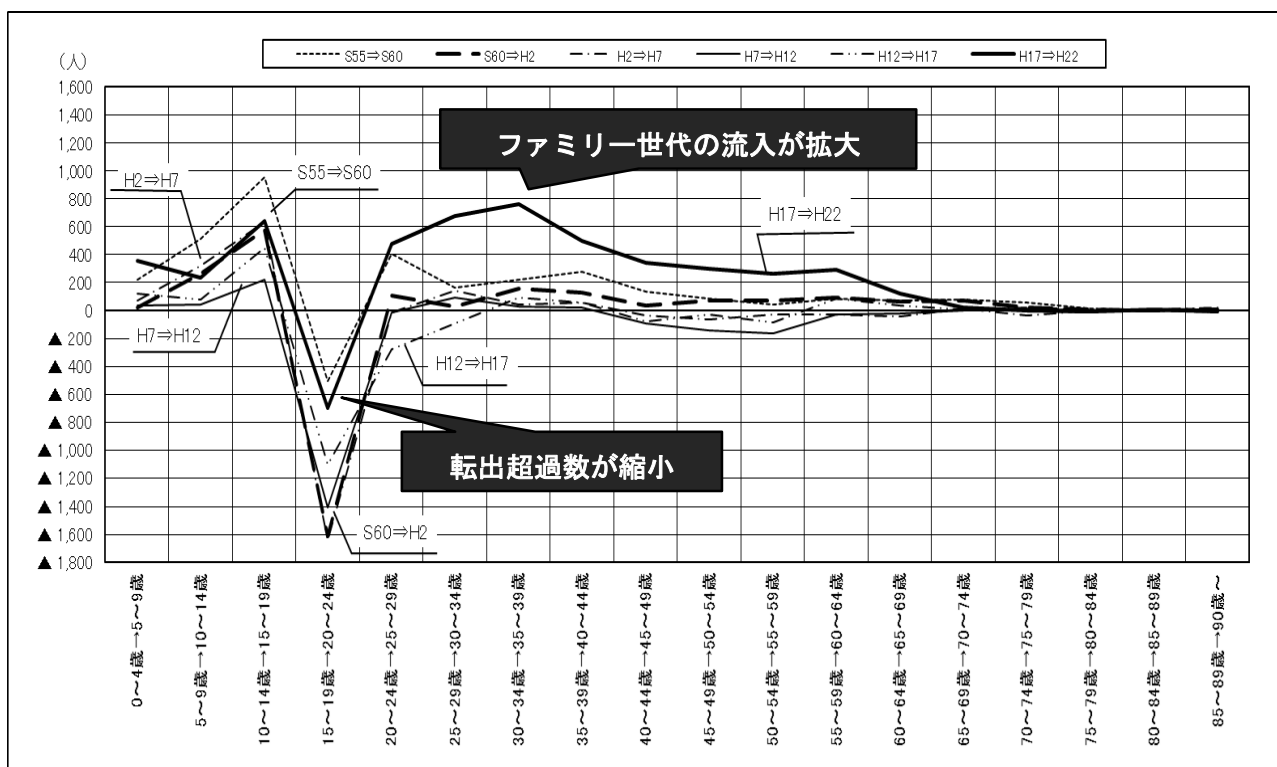
そして、市内の農林水産業に関しては、小規模ながらも多様性を強みとしていますが、厳しい競争環境や、従事者の減少、高齢化や後継者不足などの問題が山積しています。

しかし、六次産業化・地産地消法による農林水産大臣の認定を受ける事業者が市内にもあるなど、高付加価値化・経営の高度化に向けた取組が一部に見られます。

イ) 就職に伴う転出傾向が縮小

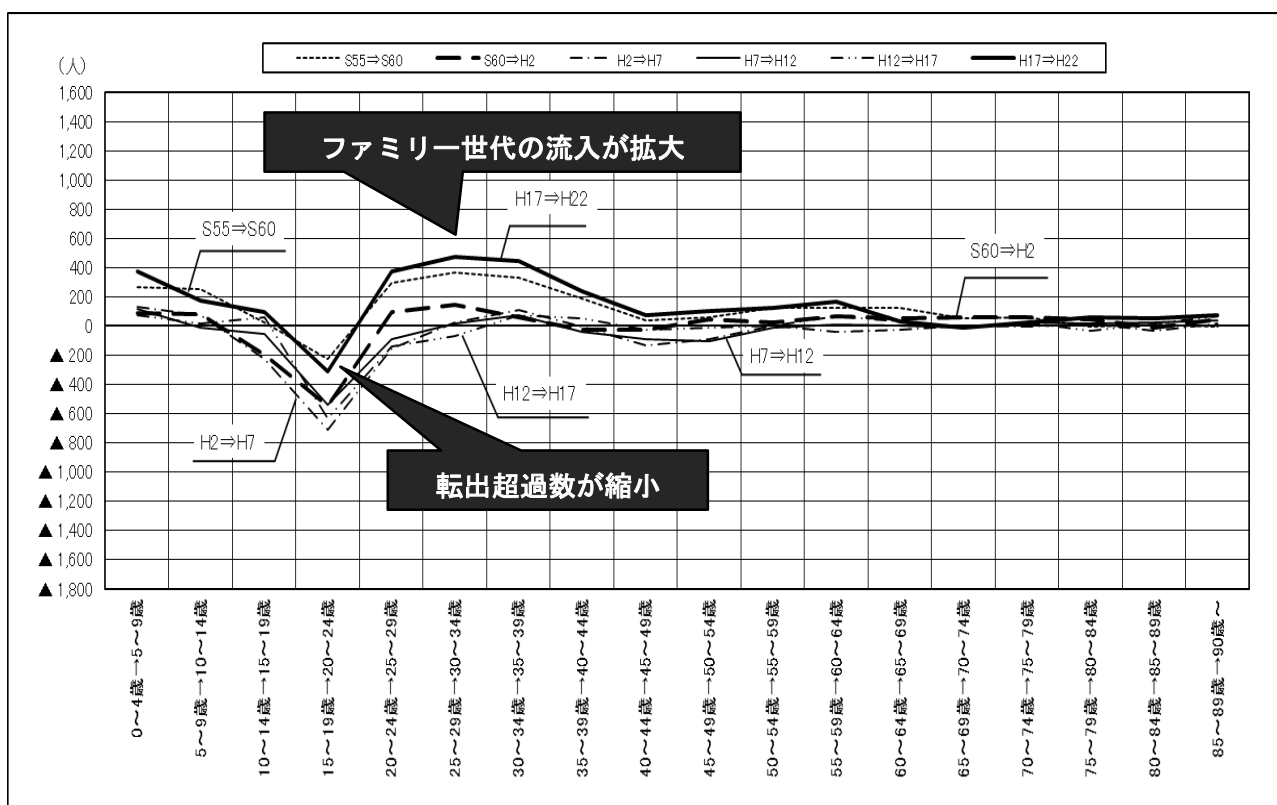
国勢調査を基に、昭和 55 年以降の転入数・転出数の推移を 5 年間隔で見ると、男女ともに、15～19 歳から 20～24 歳になる 5 年の間に、大幅な転出超過が見られます。学校卒業時の就職に伴う転出が主な理由と見られますが、交通利便性の向上等によって、その傾向は縮小方向にあります。【図表 2－4－1、図表 2－4－2、図表 2－4－3】

図表 2-4-1 男性の5歳階級別の純移動数の推移



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表 2-4-2 女性の5歳階級別の純移動数の推移



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

ウ) 通勤は流出超過、通学は流入超過

平成 22 年国勢調査によると、15 歳以上市民（就業者）のうち市内で働く割合は、男性が 48%、女性が 66%であり、近隣市と比べると女性の市内勤務割合が高い状況があります。

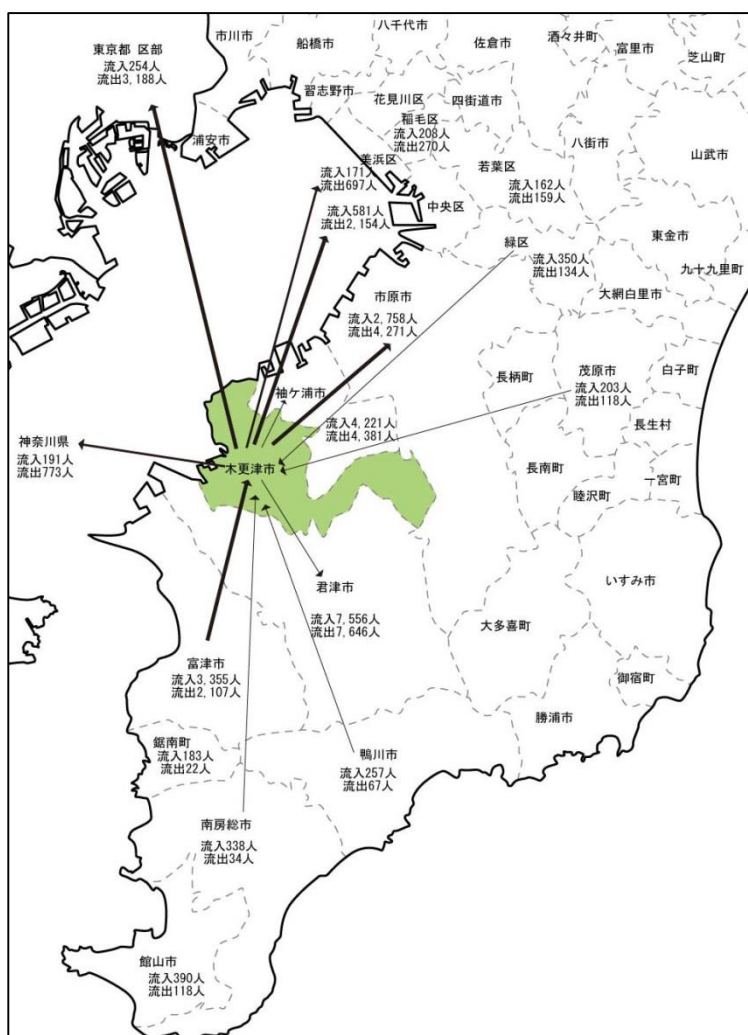
参考：男性 千葉県（33%）、君津市（59%）、富津市（47%）、袖ヶ浦市（41%）

女性 千葉県（50%）、君津市（60%）、富津市（60%）、袖ヶ浦市（51%）

通勤者の流出入状況を見ると、本市からの流出傾向が強いのは、都内や千葉市、アクアライン対岸地域です（東京都区部▲2,502 人、市原市▲2,458 人、千葉市中央区▲1,407 人、袖ヶ浦市▲522 人、千葉市美浜区▲471 人、君津市▲423 人、川崎市▲351 人など）。一方、本市への流入傾向が強いのは、富津市や県南部が挙げられます（富津市 964 人、南房総市 238 人、館山市 211 人、鋸南町 119 人、鴨川市 100 人など）。【図表 2－4－3】

通学に関しては、通勤と異なり、周辺市町村から本市への流入傾向が強く見られます（市への流入数－市からの流出数：市原市 945 人、袖ヶ浦市 362 人、君津市 333 人、富津市 284 人）。

図表 2－4－3 15 歳以上通勤・通学状況（流入＝木更津市へ、流出＝木更津市から）



②結婚段階における市の現状

ア) 未婚化／晩婚化の進行

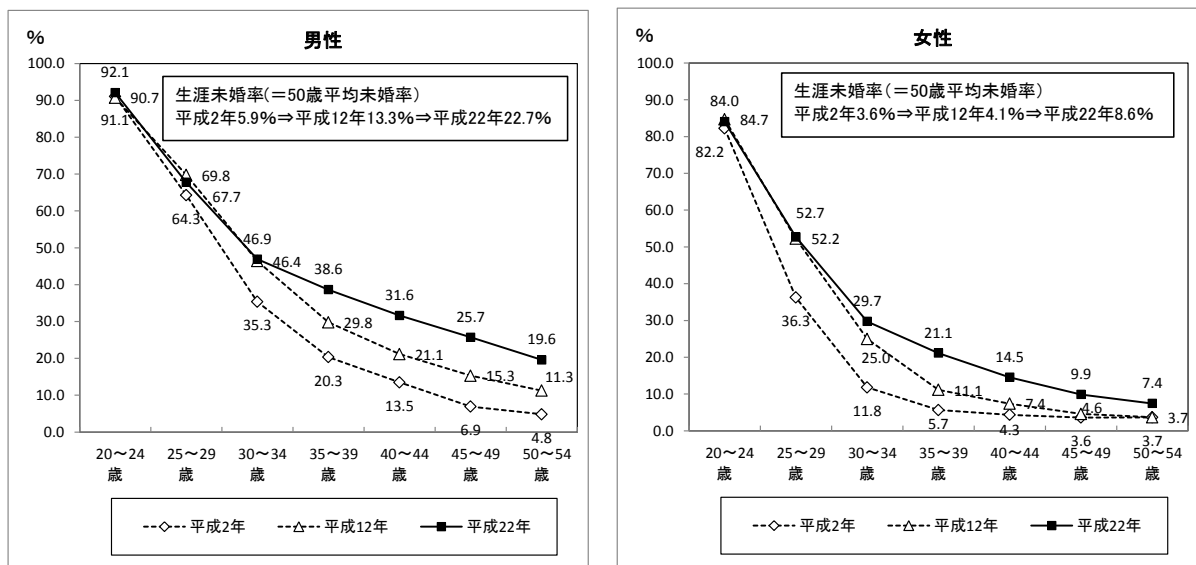
本市の生涯未婚率（＝50歳平均未婚率）について経年比較を行うと、男性は平成2年5.9%⇒平成12年13.3%、平成22年22.7%、女性は同3.6%⇒4.1%⇒8.6%であり、確実に生涯未婚率が高まっています。特に男性は、県平均と比べてもその割合が高い状況にあります。

参考：生涯未婚率の県平均は男性20.6%、女性9.7%（平成22年時点）

また、年代別に未婚率を見ると、平成2年から平成12年にかけて、男性は30代以降、女性は20代後半以降で未婚率が高まっていますが、平成12年から平成22年にかけては、未婚率が上昇する年代層は、男性が30代後半以降、女性が30代以降に限定されています。このため、直近の10年間に限っては、30代前半までの男性や20代の女性について結婚行動に大きな変化はないものの、その年齢を過ぎた層について非婚化や晩婚化の傾向が見られます。

【図表2-4-4】

図表2-4-4 年代別未婚率



出典：国勢調査

注：未婚率の計算式のうち分母には、婚姻状況が不明な人を含む。

イ) 出会いの必要性和結婚に対する経済的不安感

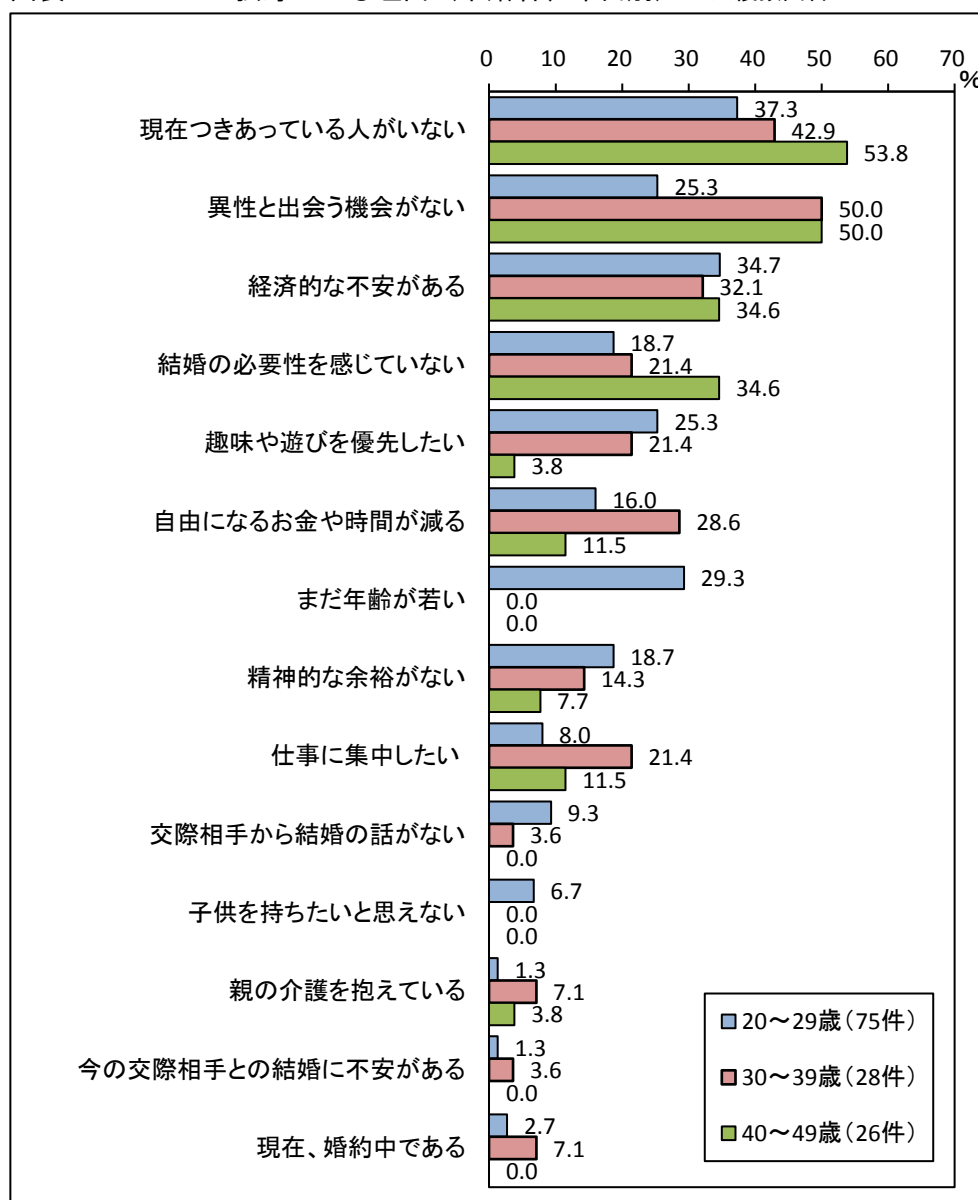
「結婚・出産に関する意識調査」を基に、未婚者が現在独身でいる理由を見ると、上位3項目が“出会い”と“経済的な不安”に関するものとなっています。

- 第1位 現在つきあっている人がいない (41.5%)
- 第2位 異性と出会う機会がない (35.4%)
- 第3位 経済的な不安がある (33.8%)

このうち、「異性と出会う機会がない」と考えているのは、年代別に見るとその割合は20代で25%、30代と40代で50%と開きがあります。同様に、「現在つきあっている人がいない」人の割合も年代が高いほど多く見られます。このため、30代以降の非婚化や晩婚化が進んだ理由として、出会いの場が不足し交際に至らないことが考えられます。【図表2-4-5】

また、結婚に対し「経済的な不安がある」人は、特に男性に多く（男性43%、女性25%）、年代による差は見られませんでした。年収別では、年収400万円超600万円未満の層で10%未満にとどまる一方、400万円未満の年収層では、「経済的な不安」を感じる割合が約40%見られます。

図表2-4-5 独身でいる理由（未婚者、年代別） ※複数回答

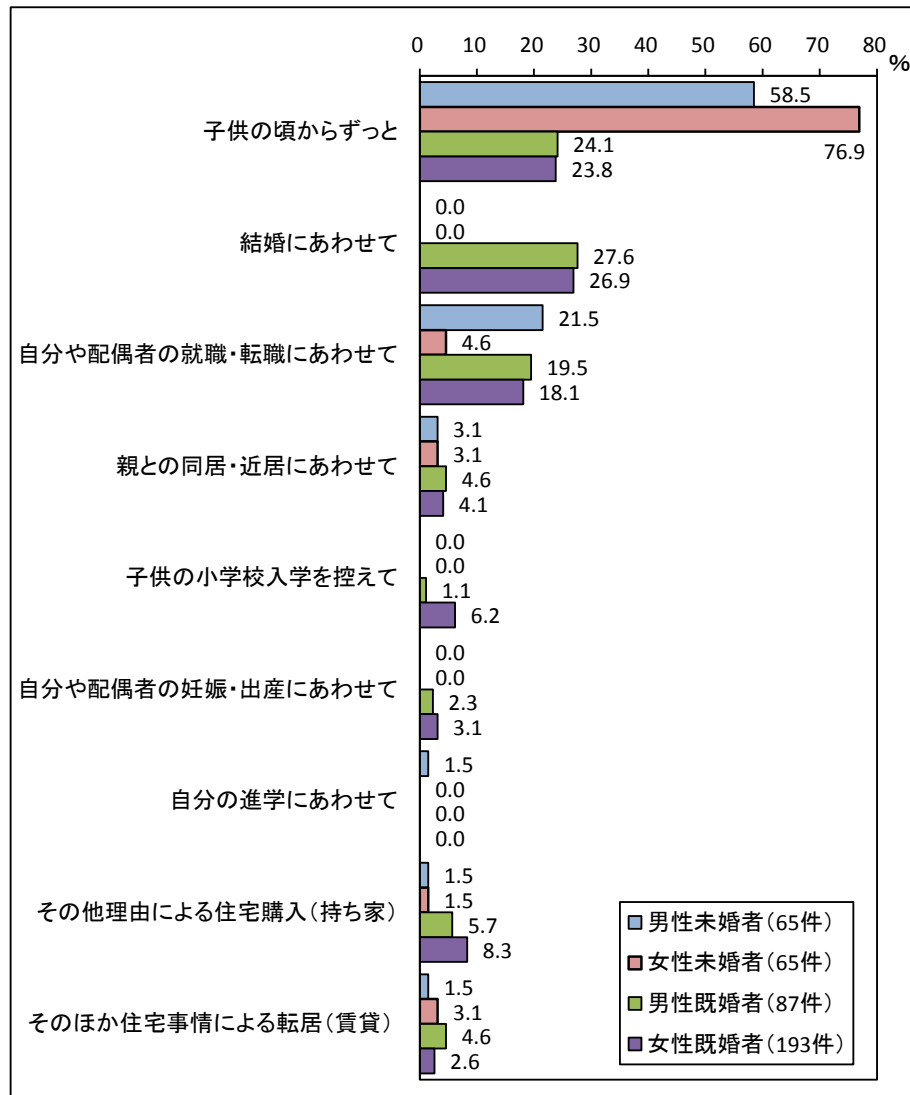


出典：木更津市「結婚・出産に関する意識調査」（平成27年）

ウ) 結婚をきっかけとした転入

本市が行った「結婚・出産に関する意識調査」によると、本市に住み始めたきっかけは、既婚者の場合、「結婚にあわせて」という理由が男女ともに最も多い理由になっています。【図表 2-4-6】

図表 2-4-6 木更津市に住み始めたきっかけ



出典：木更津市「結婚・出産に関する意識調査」(平成 27 年)

③子育て段階における市の現状

ア) 子供数に対する現実と理想のギャップ

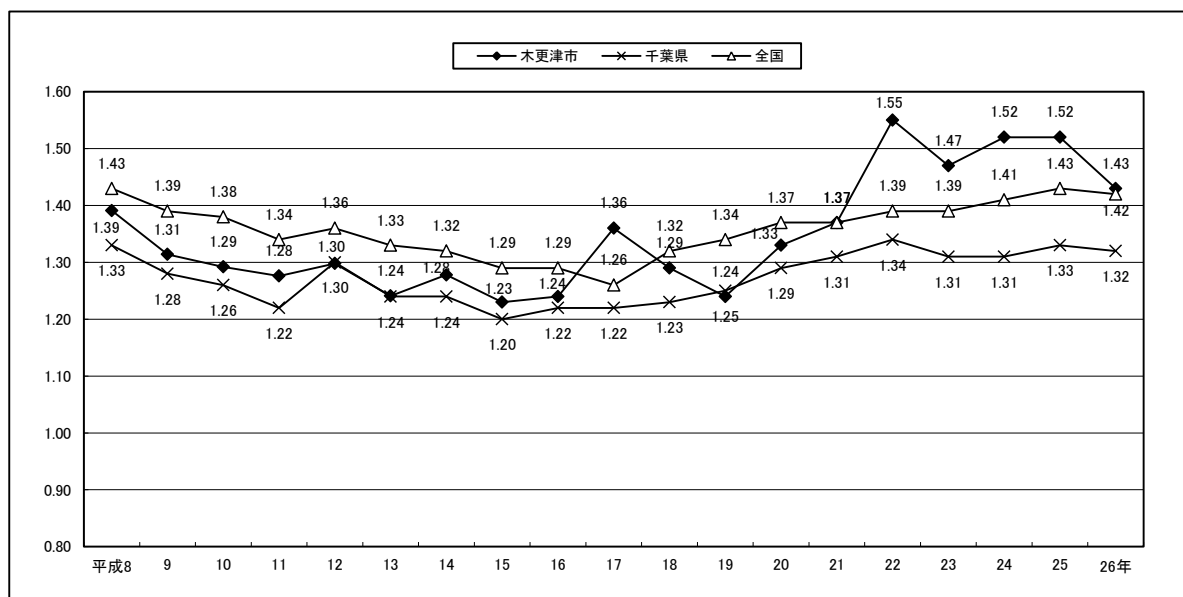
「結婚・出産に関する意識調査」から子供数について集計すると、既婚者の実子数は平均 1.6 人であるのに対し、理想の子供数は 2.3 人と、0.7 人相当のギャップが生じています。

イ) 合計特殊出生率*は県内で高い水準にあるが前年より低下

本市の合計特殊出生率は、平成 22 年からの 4 年間、全国や千葉県平均を上回り、平成 25 年時点（1.52）では県内自治体の中で最も高い値となっていました。平成 26 年は 1.43 で、全国平均（1.42）と水準が近く、県内自治体の中では 6 位となっています。【図表 2－4－7、図表 2－4－8】

※合計特殊出生率＝出産可能年齢（15～49 歳）の女性に限定し、年齢ごとの出生率を足し合わせ、一人の女性が生涯、何人の子供を産むのかを推計したもの。

図表 2－4－7 合計特殊出生率の推移（全国・千葉県・木更津市）



出典：千葉県「人口動態統計」

図表 2－4－8 合計特殊出生率の都市間比較（平成 26 年の出生率が高い順）

		25年	26年			25年	26年
全国		1.43	1.42	27位	神 崎 町	1.39	1.26
県計		1.33	1.32	28位	長 生 村	1.13	1.26
1位	館 山 市	1.37	1.53	29位	白 井 市	1.24	1.24
2位	君 津 市	1.48	1.52	30位	野 田 市	1.26	1.23
3位	流 山 市	1.50	1.47	31位	大 多 喜 町	1.20	1.23
4位	四 街 道 市	1.43	1.46	32位	白 子 町	1.14	1.22
5位	南 房 総 市	1.38	1.44	33位	我 孫 子 市	1.27	1.21
6位	木 更 津 市	1.52	1.43	34位	一 宮 町	1.28	1.20
7位	成 田 市	1.42	1.42	35位	佐 倉 市	1.19	1.19
8位	い す み 市	1.23	1.42	36位	勝 浦 市	0.89	1.18
9位	旭 市	1.44	1.41	37位	鴨 川 市	1.45	1.14
10位	市 原 市	1.34	1.39	38位	富 津 市	1.06	1.14
11位	市 川 市	1.32	1.37	39位	香 取 市	1.21	1.14
12位	船 橋 市	1.39	1.36	40位	東 庄 町	1.04	1.14
13位	八 千 代 市	1.37	1.36	41位	睦 沢 町	1.03	1.14
14位	富 里 市	1.29	1.36	42位	銚 子 市	1.15	1.12
15位	匝 瑳 市	1.39	1.35	43位	八 街 市	1.11	1.12
16位	千 葉 市	1.35	1.33	44位	多 古 町	1.18	1.11
17位	習 志 野 市	1.35	1.33	45位	芝 山 町	1.03	1.11
18位	鎌 ケ 谷 市	1.33	1.33	46位	山 武 市	1.08	1.10
19位	横 芝 光 町	1.29	1.33	47位	浦 安 市	1.11	1.09
20位	東 金 市	1.34	1.32	48位	長 南 町	0.90	1.06
21位	松 戸 市	1.36	1.30	49位	九 十 九 里 町	1.06	1.04
22位	印 西 市	1.29	1.30	50位	鋸 南 町	0.93	1.03
23位	柏 市	1.31	1.29	51位	酒 々 井 町	1.20	1.01
24位	袖 ケ 浦 市	1.45	1.29	52位	栄 町	1.03	0.91
25位	茂 原 市	1.25	1.28	53位	長 柄 町	1.15	0.87
26位	大 網 白 里 市	1.10	1.27	54位	御 宿 町	1.39	0.77

出典：千葉県「人口動態統計」（太字は君津地域 4 市）

ウ) 子育てに対する経済的不安

「結婚・出産に関する意識調査」を基に、現在子供のいない人が、子供を生み育てることに不安を感じていることを見たところ、上位3項目は、“経済的”な問題や不安で占められています。【図表2-4-9】

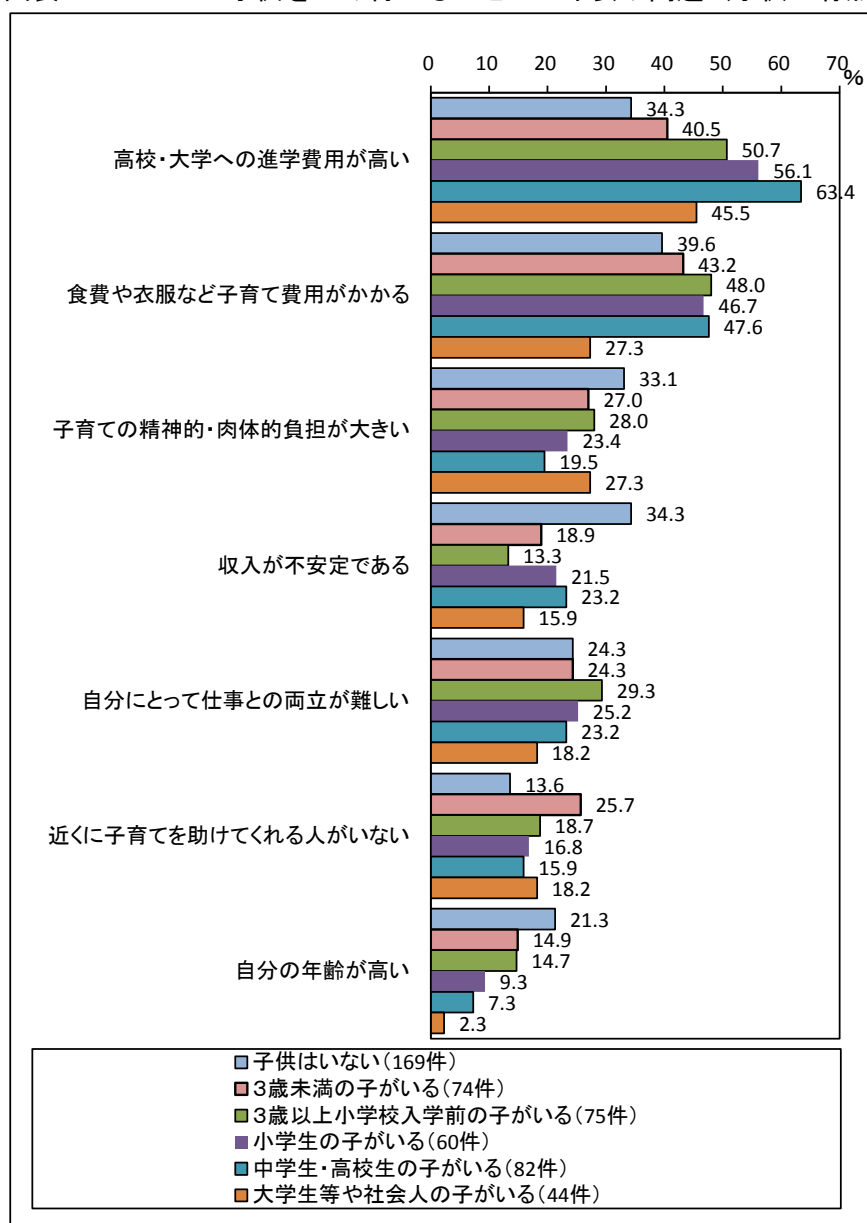
「子供はいない」人の回答

第1位 食費や衣服など子育て費用がかかる (39.6%)

第2位 高校・大学への進学費用が高い (34.3%)

第2位 収入が不安定である (34.3%)

図表2-4-9 子供を生み育てることへの不安や問題（子供の有無・学齢別）※複数回答



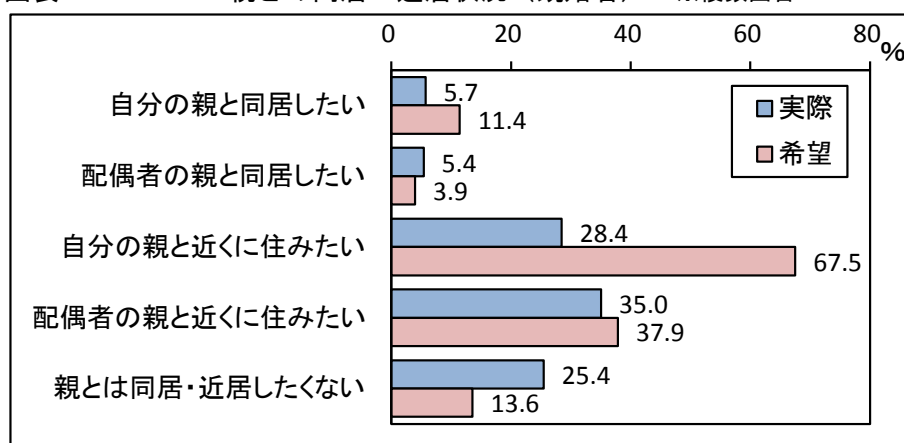
出典：木更津市「結婚・出産に関する意識調査」（平成27年）

エ) 地域で助け合える環境の必要性

「結婚・出産に関する意識調査」において、既婚者に親との同居・近居の希望をたずねたところ、「自分の親と近くに住みたい」割合が 67.5%、「配偶者の親と近くに住みたい」割合が 37.9%で、特に近居に対するニーズの強さがうかがえます。近くに住むことで安心感を得たり、子育てや介護が必要になった場合にお互い助け合いがしやすい環境が、住まいを選ぶ上で重視されています。【図表 2－4－10】

一方、同調査から既婚者のうち親と同居・近居していない人にとっては、子育てする上で、「近くに子育てを助けてくれる人がいない」(54%、全体平均 17%) という点が最大の懸念事項となっています。

図表 2－4－10 親との同居・近居状況（既婚者） ※複数回答



出典：木更津市「結婚・出産に関する意識調査」（平成 27 年）

④現状を踏まえた市の課題

ア) 雇用維持・拡大のための企業誘致や企業支援の促進

「結婚・出産に関する意識調査」によると、市民が本市に住んでいる最大の理由が“勤務先への通いやすさ”であり、同様に木更津市「社会移動に関する意識調査」(平成27年)によると、引越しを行う最大の理由が“自分の就職・転勤・転職”であるという結果が示されました。

このため、勤務先として選ばれる企業を市内に増やすことが、人口の増加に大きな貢献をもたらすものと言えます。

現在、本市では、かずさアカデミアパーク、金田地区、インターチェンジ周辺地区における誘致活動の強化(平成26年6月に「木更津市企業誘致方針」を制定)や、創業や経営に関する相談や情報提供等を一元的に行う木更津市産業・創業支援センター「らぶサポ」の設置(平成27年10月に、市が設置し木更津商工会議所が運営)など、さらなる企業誘致・支援を強めているところです。このため、これらの取組が企業のニーズに合うよう、市内交通網の改善や住環境の整備と合わせて、民間や県と連携した企業誘致・支援体制を拡充することが課題となっています。

また、市内の農林水産業は、競争環境の中での差別化や、安定した所得を確保することによる産業としての持続可能性を維持するため、生産物の高付加価値化や、移住促進等による農村集落の活性化、農観連携による東京湾アクアラインを活用した観光需要の取り組みが課題となっています。

イ) 東京湾アクアラインや地域資源を活かした交流促進

広域交通ネットワークの強化や、大型商業施設等の開業を受け、より多くの人々が、より気軽に本市を訪れることが可能になりました。1度訪れれば満足という観光地のあり方ではなく、より多頻度に人々が訪れるようになることで、地元商業や観光産業の拡大など地域経済への波及や、雇用の創造が期待されています。

その効果を市域全体に波及させるため、市内の地域資源を効果的につなぎ多様な交流を生み出すこと、そして、地域の持つ様々な魅力をより多くの人に伝えることが課題となっています。

また、2020年の東京オリンピック開催を控え、外国人観光客の集客可能性も高まっています。このため、東京湾を活かした観光資源の開発に取り組むことが大切です。

ウ) 学生に向けた本市の魅力発信

市民の通勤・通学状況を見ると、通勤に関しては流出傾向が強い一方、通学に関しては流入傾向が強いことが分かります。

このため、周辺自治体から本市に通学する学生にとって、本市についてもふるさとである

ことの意識を持ってもらうこと、そして将来的には本市に暮らしてみたいと思う人が増えるよう、本市の歴史や文化、まちづくりに関わる機会を増やすことなどが課題となっています。

また、就職先として市内企業を選ぶ学生が増えるよう、市内企業に関する事業紹介や就労体験等を通じて、学生と市内企業をつなぐ機会を増やすことが大切です。

エ) 結婚や子育てに対する経済的不安の軽減

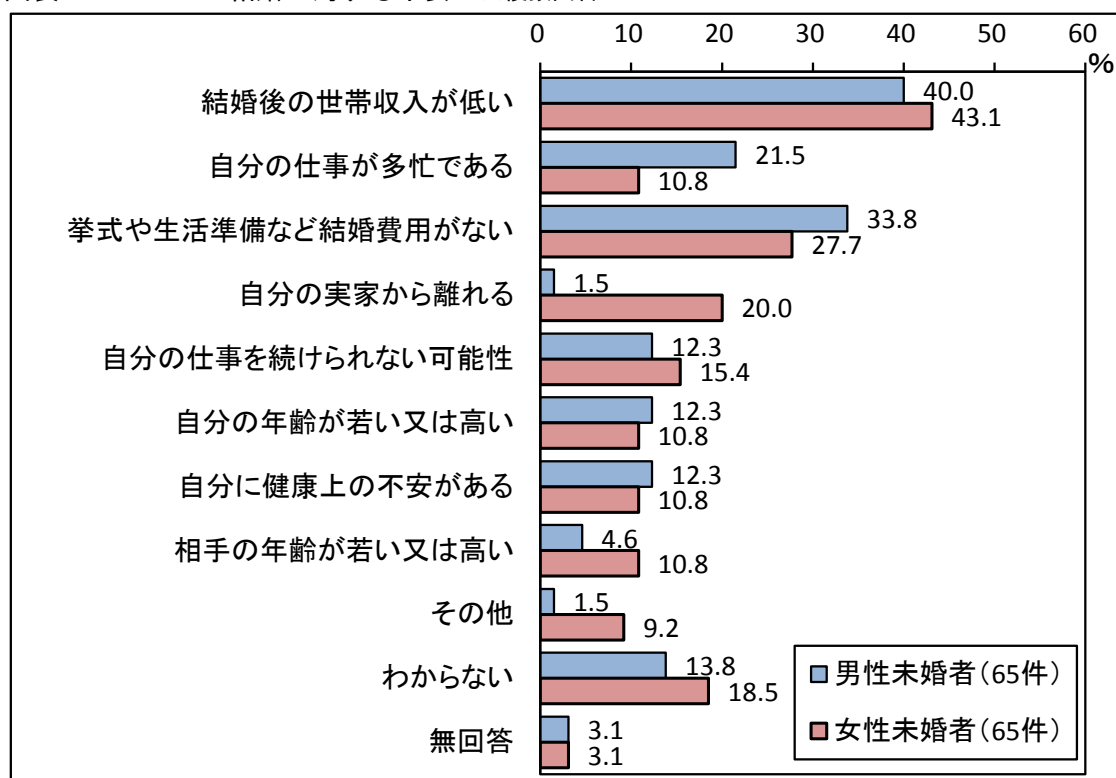
結婚や子育てに共通する課題として、経済的不安の大きさがあります。

具体的に、「結婚・出産に関する意識調査」から結婚に対する不安を見ると、「結婚後の世帯収入が低いこと」や「挙式や生活準備など結婚費用がないこと」については、20代を中心に男女共通の懸念事項となっています。【図表2-4-11】

また、少子化への対応策として効果的と考える施策についても、経済的負担の軽減に関する項目である「子供の健診や医療費にかかる費用負担の軽減」が第1位、「妊婦健診や分娩にかかる費用負担の軽減」が第2位、「高校や大学等の進学にかかる費用の軽減」が第4位と、それぞれ上位にきています。【図表2-4-12】

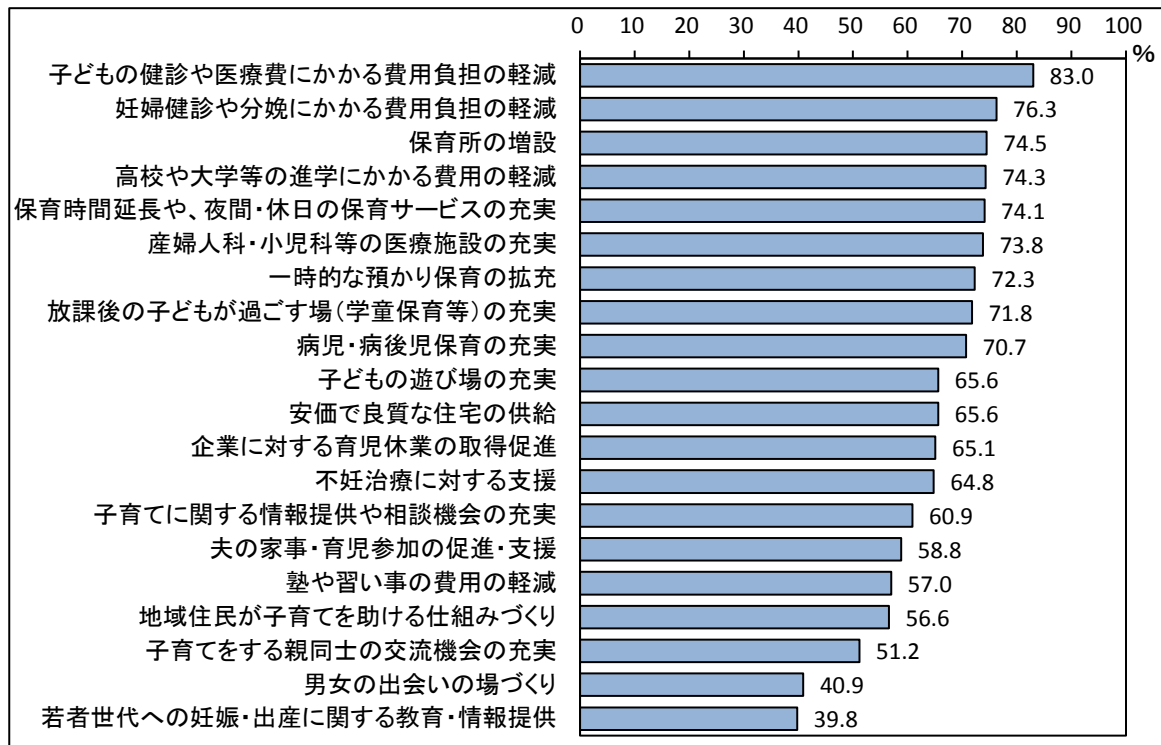
このため、経済的不安を少しでも解消できるよう、安定的な所得を確保するための雇用環境の改善や、妊娠・出産・子育てに対する経済的支援に引き続き取り組む必要があります。また、同調査の自由意見からは、不妊治療に対する経済的負担が大きいとの意見も見られ、出産の希望をかなえる上でも治療費助成に対するニーズも高まっています。

図表2-4-11 結婚に対する不安 ※複数回答



出典：木更津市「結婚・出産に関する意識調査」（平成27年）

図表 2-4-12 少子化への対応策として効果的と考える施策 ※複数回答



出典：木更津市「結婚・出産に関する意識調査」（平成 27 年）

オ) ニーズの変化に合わせた保育サービスの提供

前項の調査結果では、少子化への対応策として効果的と考える施策として、「保育所の増設」や「保育時間延長や、夜間・休日の保育サービスの充実」の項目が上位に挙げられています。

【図表 2-4-12】

これに対し、本市の保育環境に関して大きな変化が見られたのは、保育所入所待機児童数の急増です。平成 26 年時点の待機児童数が 7 人であったのに対し、平成 27 年現在の待機児童数は 65 人へと急増しており、この背景として、ファミリー世代が一部地域に集中していることの影響がうかがえます。このため、本市の保育環境に関しては、質の確保とともに、人口動態の変化に合わせて、量も確保することが重要な課題となっています。【図表 2-4-13】

図表 2-4-13 保育所入所待機児童数

	(人)					
	木更津市	君津市	富津市	袖ヶ浦市	千葉市	市原市
平成22年	0	0	0	1	324	82
平成23年	0	0	0	1	350	74
平成24年	3	4	0	2	123	79
平成25年	10	0	0	1	32	86
平成26年	7	0	0	1	0	43
平成27年	65	6	0	0	0	84

出典：千葉県（各年 4 月 1 日）

参考：待機児童数が急減している千葉市については、新規園の設置や既存園の定員増加のほか、入所不承諾児童に対する入所あっせん・調整などの取組の効果です。

カ) 人々をつなげる仕掛けづくり

実家の近くに住むことのニーズが高いことから、Ｕターン促進のための情報発信や、街なか居住促進等によるファミリー世代の転入のきっかけ作り、高速バスターミナルの整備充実等による通勤環境の改善などが課題となっています。

一方、子育てを助けてくれる人が近くにいない人にとって、子育てする上での不安や困りごとが解消できるよう、妊婦や親子の交流促進や、相談機会の周知など、孤立した子育てとまらないよう地域で支える子育て環境の整備が求められます。

キ) 本市の魅力を活かした生活環境の整備

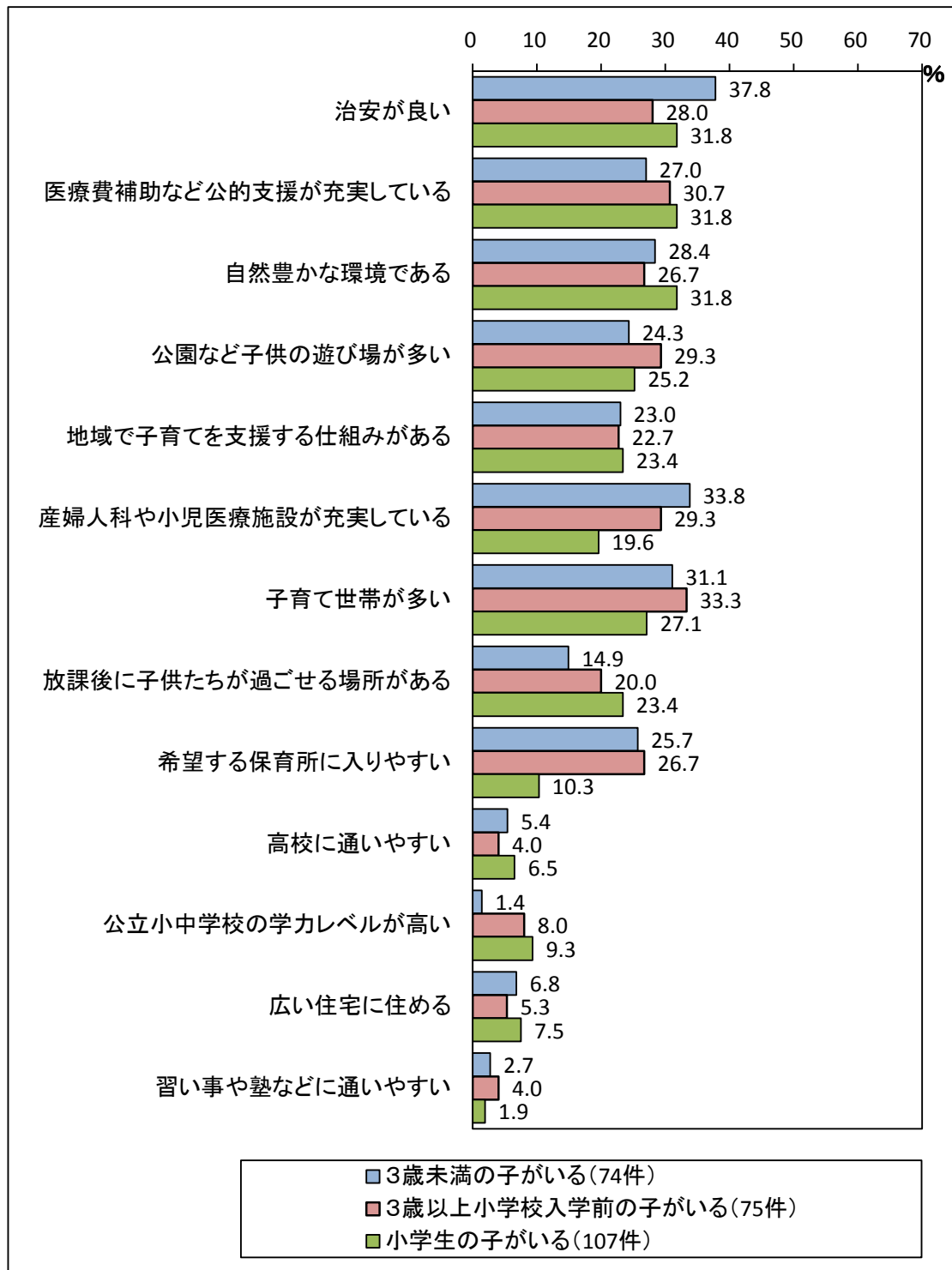
「結婚・出産に関する意識調査」から、本市が住みやすいと思う割合を見ると、３歳未満の子がいる人で 88%、３歳以上小学校入学前の子がいる人で 81%、小学生の子がいる人で 84%（全体平均 79%）と、住みやすさに対しては高く評価されています。

この住みやすさにつながる要因として、同調査から、子育て面で重視する住環境に対する意見を見ると、「治安が良い」、「医療費補助など公的支援が充実している」、「自然豊かな環境である」という点が上位に挙げられているほか、３歳未満の子がいる人にとっては「産婦人科や小児医療施設が充実している」こと、小学校入学前の子がいる人にとっては「子育て世代が多いこと」も重要な要因であることが分かります。【図表 2－4－14】

このため、地域の安全を守るための体制整備、盤洲干潟をはじめとする自然環境の保全など、本市の強みを活かしたまちづくりの展開が求められています。

また、急速な高齢化に対応するためには、ファミリー世代にとって暮らしやすいだけでなく、健康寿命を延伸することも大きな課題となっています。

図表 2-4-14 子育ての面で重視する住環境 ※複数回答



出典：木更津市「結婚・出産に関する意識調査」(平成 27 年)

3. 将来人口の推計及び分析

(1) 将来人口の推計結果の比較

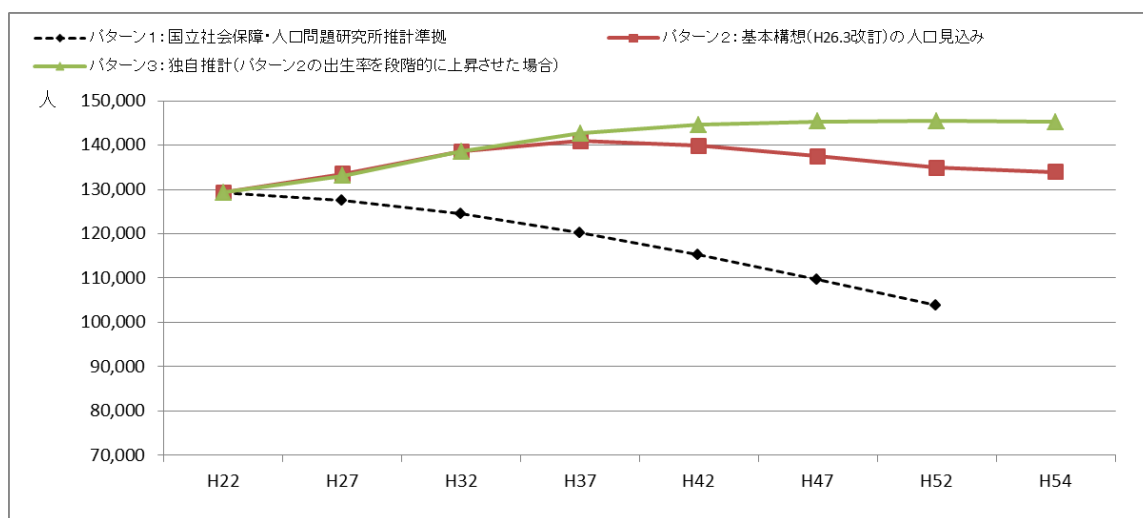
本市の将来人口については、次の3パターンを示します。【図表3-1-1】

パターン1は、国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠したものです。平成22年を基準年とし、平成27年頃には人口減少すると予測しています（実際は2.9%の人口増）。

パターン2は、基本構想（H26.3改訂）の人口見込みです。将来の合計特殊出生率は、平成23年の本市の出生率1.47に国立社会保障・人口問題研究所の将来出生率（低位推計）の対前年度伸び率を乗じたものを用いています。移動率は、平成20年から平成25年までの高い移動率が10年間継続すると仮定しています。

パターン3は、パターン2を基に、国の長期ビジョンにおける合計特殊出生率の仮定値【平成42（2030）年に1.8、平成52（2040）年には2.07程度まで上昇】に設定したものです。

図表3-1-1 将来人口



		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2042年
		H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H54
パターン1: 国立社会保障・人口問題研究所推計準拠	実数(人)	129,312	127,426	124,435	120,270	115,254	109,666	103,874	-
	増減率(%)	-	▲ 1.5	▲ 2.3	▲ 3.3	▲ 4.2	▲ 4.8	▲ 5.3	-
	対H22年指数	-	99	96	93	89	85	80	-
パターン2: 基本構想(H26.3改訂)の人口見込み	実数(人)	129,312	133,506	138,530	140,976	139,814	137,499	134,944	133,933
	増減率(%)	-	3.2	3.8	1.8	▲ 0.8	▲ 1.7	▲ 1.9	▲ 0.7
	対H22年指数	-	103	107	109	108	106	104	104
パターン3: 独自推計(パターン2の時点修正+国の仮定した出生率)	実数(人)	129,312	133,064	138,551	142,649	144,610	145,328	145,464	145,263
	増減率(%)	-	2.9	4.1	3.0	1.4	0.5	0.1	▲ 0.1
	対H22年指数	-	103	107	110	112	112	112	112

出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成25年1月推計）」

注1）全パターンH22は国勢調査の値。パターン3のH27は住民基本台帳人口（1月1日）の値。

2）パターン1・2はH27以降、パターン3はH32以降が推計及び見込。

(2) 将来人口の分析

パターン2では、平成20年から平成25年までの高い移動率が10年間継続すると仮定した結果、平成38年をピークに減少に転じると見込んでいます。

パターン3では、パターン2を基に、合計特殊出生率を国の仮定値に合わせる政策的な要因を加味した結果、平成52年まで人口減少を抑制できると見込まれています。

このことから、将来における人口減少を阻止するためには、「社会増加の継続」と「自然増加への転換」を並行的に実現させる必要があります。

このうち、社会増加に関しては、これまで転出抑制が大きく寄与してきましたが、交通体系や商業環境について、利便性の向上が進んでいることから、新たな転入を促進する余地は大きいと考えます。

4. 人口の将来展望

(1) 目指すべき将来の方向

東京湾アクアラインにより東京都心に近接し、優れた交通機能や居住機能、商業・教育・文化等の都市機能がバランス良く展開する一方、豊かな自然環境や里海・里山と共生することのできる、本市が有する強みや多様性、地域資源を活かした施策を展開するとともに、多様なライフスタイルを実現できるまちとして訴求力のある情報発信を行い、また、国の政策に呼応することにより、人口増加のトレンドの維持をめざします。

そのため、地方創生に向けたまちづくりを進めるため、次の3点を重点項目とします。

- ①若い世代が安心して子育てできる環境を充実させ、出生率を更に高めます。
- ②雇用の創出と通勤・通学や生活の利便性を高め、若い世代の転出を抑制します。
- ③東京に近接しながら豊かな自然と共生できる本市の強みを活かした、移住・定住の促進をします。

(2) 将来人口

人口ビジョンで見通す将来人口は、前項の3つの重点項目を達成し、かつ、将来の合計特殊出生率が国の仮定値となるよう、平成42年に1.8、平成52年に2.07へと上昇することを前提にした将来人口を用います。

この結果、市制施行100周年にあたる平成54年には、パターン3で示した14万5千人程度の総人口が推計されます。